



兵庫県

兵庫県 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（飲食店向け）
（第10期：令和4年1月27日～3月6日の時短要請分）

添付資料⑪⑮

「協力金日額計算シート【自動計算】」に関する補足資料

お問い合わせ

■ 兵庫県時短協力金コールセンター

開設時間 午前9時から午後5時（月から金曜日）

電話番号 078-361-2501

目次

- 第1部 協力金日額の計算シート 及び売上帳簿等 の提出の要否 …… 2ページ

- 第2部 売上高方式で協力金日額を計算する方法（中小企業者のみ） …… 4ページ

- 第3部 売上高減少方式で協力金日額を計算する方法 …… 10ページ

- 第4部 売上帳簿等の写しと協力金日額計算シートの整合性についての注意事項 …… 18ページ

第1部

【協力金日額の計算シート】

及び

【売上帳簿等】の

提出の要否

協力金日額の計算方法と【協力金日額の計算シート】および【売上帳簿等】の提出要否

- 第10期の協力金日額の計算方法は、下記の図表の通りです。
- 中小企業者等（個人事業主を含む）は、「売上高方式」と「売上高減少方式」の2つの方式から選択できます。
- 大企業は「売上高減少方式」で計算します。
- **「売上高方式」を選択した中小企業者等のうち、協力金日額の下限額（要請内容①：2.5万円、要請内容②：3万円）で申請する方は、計算シート及び売上帳簿等の提出は不要です。**

※1 「前年等の1日あたり売上高」とは
申請する店舗の2019年から2021年までのいずれかの年（以下、「前年等」という。）の2月（月別売上高が分からない場合は年間）の1日当たりの飲食部門の売上高（消費税及び地方消費税を含みません。以下同じ）を指す

**売上高方式で
協力金日額の
下限額で申請する**

計算シート・売上帳簿等
不要

**売上高方式で
協力金日額の
下限額を超える額で申請する**

計算シート・売上帳簿等
必要

協力金日額の計算方式	協力金日額の計算方法				
売上高方式 (中小企業者のみ)	要請内容①に応じた日 (認証店のみ)	前年等の1日あたり売上高※1	83,333円以下	83,334円～25万円以下	25万円超
		協力金日額	2.5万円/日 (下限額)	前年等の1日あたり売上高×0.3の額 (2.5万円～7.5万円)	7.5万円 (上限額)
	要請内容②に応じた日	前年等の1日あたり売上高※1	7.5万円以下	7.5万円超～25万円以下	25万円超
		協力金日額	3万円/日 (下限額)	前年等の1日あたり売上高×0.4の額 (3万円～10万円)	10万円 (上限額)
売上高減少方式 (大企業及び中小企業者)	要請内容①に応じた日 (認証店のみ)	下記の金額のうち、最も低い額 <input type="checkbox"/> 前年等の2月の1日当たり売上高の減少額×0.4 <input type="checkbox"/> 前年等の2月の1日当たり売上高×0.3（売上高方式によって計算される額） <input type="checkbox"/> 20万円（上限額）			
	要請内容②に応じた日	下記の金額のうち、低い方の額 <input type="checkbox"/> 前年等の2月の1日当たり売上高の減少額×0.4 <input type="checkbox"/> 20万円（上限額）			

売上高減少方式

計算シート・売上帳簿等
必要

第2部

売上高方式で

協力金日額を計算する方法

（中小企業者のみ）

【添付書類 ● 協力金日額の計算シート（売上高方式）】の入力方法 1/4ページ

県のホームページから「添付書類 ● 協力金日額計算シート（売上高方式）【自動計算】」をダウンロードし、（１）～（８）の手順で作成してください。（※使用されているPCのOSのバージョンが古く関数などが反映しない等の場合は、同じく県ホームページに掲載されている【手書き用】をダウンロードしてご使用ください）

（１）シートの下段にある【申請者名】と【店舗名称】の欄を入力する。

申請者の情報		営業時間短縮を行った店舗の情報	
申請者名（法人名又は個人事業主名）		店舗名称	

（２）【必須①区域選択】申請する店舗住所が兵庫県内であることを確認しチェック欄にチェックする。

【必須①区域選択】	
チェック欄	区域
<input checked="" type="checkbox"/>	区域 兵庫県内全域の店舗

（３）【必須②対象年選択】令和元年～令和２年のうち、いずれの年の２月の売上高を入力するかを選択する

【必須②対象年選択】	
チェック欄	売上対象とする年
<input type="checkbox"/>	令和元年（2019年）
<input type="checkbox"/>	令和２年（2020年）
<input type="checkbox"/>	令和３年（2021年）

【添付書類 ● 協力金日額の計算シート（売上高方式）】の入力方法 2/4ページ

(4) 【必須③ 入力単位選択】別途提出する売上帳簿等の集計単位に合わせての該当欄をチェックする

【必須③入力単位選択】	
チェック欄	売上入力単位
<input type="checkbox"/>	1日単位
<input type="checkbox"/>	1か月単位
<input type="checkbox"/>	年間単位

(5) 【必須④ 要請区分】認証区分と応じた要請内容を選択する（複数選択可）

【必須④要請区分選択】	
<input checked="" type="checkbox"/>	認証店で要請①に応じた期間がある
<input checked="" type="checkbox"/>	認証店で要請②、または、非認証店（要請期間中に非認証店の期間がある）に応じた期間がある

※「認証店」とは：兵庫県の新型コロナ対策適正認証制度の認証を受けた店舗

【添付書類 ● 協力金日額の計算シート（売上高方式）】の入力方法 3/4ページ

（6）【任意：兼業率】申請店舗が飲食部門以外の売上を含む場合で売上帳簿で飲食部門の売上を個別に集計できない場合はチェックし、兼業率を入力してください。（法人事業概況説明書の「兼業割合」を利用する方法や令和3年3月以降の任意の月の月間売上高に占める飲食部門の比率を使って計算する方法その他合理的な方法により算出する場合）

【任意：兼業率】

<input type="checkbox"/>	100	%
--------------------------	-----	---

兼業の場合のみ飲食部門の売り上げ割合を入力してください。（小数点以下切り捨て）

（7）【任意：店舗数】複数店舗を経営しており店舗ごとの売上集計ができない場合は、チェックし、店舗数を入力してください。（確定申告書類の売上高を店舗数で割って、申請店舗の年間売上高を算出する場合）

【任意：店舗数】

<input type="checkbox"/>	1	店舗
--------------------------	---	----

複数店の売上を個別集計できず案分する場合のみチェックし、店舗数を入力してください。

【添付書類 ● 協力金日額の計算シート（売上高方式）】の入力方法 4/4ページ

（8）【必須③入力単位選択】で選択した入力単位に従って、下記のパターン1～3のいずれかの方法で売上を入力する

※ 別途提出する売上帳簿の集計単位と必ず一致する集計単位で作成・入力してください

※ テイクアウト、物販、仕出し等の売上および消費税・地方消費税を除く額を必ず記入してください

■ パターン1：1日単位で売上を入力する場合

【必須②対象年選択】で選択した年の2月の売上を1日単位で入力する

■1日単位
令和元年（2019年）2月
営業日だが売上げが0円だった場合は、0を入力すること。営業日でない日付は空欄とする。
(数字を入力されたセルが営業日としてカウントされます)

日付	売上
1日	
2日	
3日	
4日	
5日	
6日	
7日	
8日	
9日	
...	

■ パターン2：月単位で売上を入力する場合

【必須②対象年選択】で選択した年の2月の月間売上と営業日数を入力する

■1か月単位
令和元年（2019年）2月

2月売上		2月営業日数 ※3	
------	--	-----------	--

※3 営業日数が把握できない場合は、係数24を入力する。

■ パターン3：年単位で売上を入力する場合

【必須②対象年選択】で選択した年の年間売上、年間営業日数、その年の2月の営業日数を入力する

■年間単位
令和元年（2019年）2月

年間売上		年間営業日数 ※4	
		2月営業日数 ※5	

※4 営業日数が把握できない場合は、係数312を入力する。
※5 営業日数が把握できない場合は、係数24を入力する。

【添付書類 ● 協力金日額の計算シート（売上高方式）】の計算結果を申請書へ

『協力金日額の計算シート』の入力が完了すると協力金日額が算出されます。算出結果を電子申請の場合は、電子申請画面の入力欄に、郵送申請の場合は、紙の申請書の協力金日額の欄に入力してください。

〈協力金日額計算シート〉

【必須④要請区分選択】

<input checked="" type="checkbox"/>	認証店で要請①に応じた期間がある
<input checked="" type="checkbox"/>	認証店で要請②、または、非認証店（要請期間中に非認証店の期間がある）に応じた期間がある

【必須④ 要請区分】の選択に応じて、計算される

【判定結果】	
令和元年（2019年）2月の月間売上	2,923,077
令和元年（2019年）2月の営業日数	24
令和元年（2019年）2月の1日当たり平均売上	121,795
協力金日額① 認証店で要請①に応じた期間がある	37,000
協力金日額② 認証店で要請②、または、非認証店（要請期間中に非認証店の期間がある）に応じた期間がある	49,000

申請書に転記

【電子申請】

〈電子申請の場合：電子申請画面に転記する〉

協力金日額の計算シートで計算した1日当たりの支給額を入力してください。

協力金日額（要請①）【必須】

25000

※必ず申請すべき協力金日額を確認し、上記の欄に正しい日額の数字を選択してください。

協力金日額（要請②または非認証店）【必須】

30000

※必ず申請すべき協力金日額を確認し、上記の欄に正しい日額の数字を選択してください。

【郵送申請】

〈郵送申請の場合：紙の申請書に転記する〉

8. 協力金の申請額

要請内容①、要請内容②、どちらか片方にのみ応じた場合は、以下に記載して下さい。

協力金日額※	円 ×	時短営業日数	日 =	協力金額	円
--------	-----	--------	-----	------	---

営業日により、要請内容①と②をそれぞれ選択して応じた場合は、以下に記載して下さい。

協力金日額※ （要請内容①分）	円 ×	時短営業日数	日 =	協力金額	円
--------------------	-----	--------	-----	------	---

協力金日額※ （要請内容②分）	円 ×	時短営業日数	日 =	協力金額	円
--------------------	-----	--------	-----	------	---

合計額 円

第3部

売上高減少方式で 協力金日額を計算する方法

【添付書類 ● 協力金日額の計算シート（売上高減少方式）】の入力方法 1/6ページ

県のホームページから「添付書類 ● 協力金日額計算シート（売上高減少方式）【自動計算】」をダウンロードし、（１）～（１０）の手順で作成してください。（※使用されているPCのOSのバージョンが古く関数などが反映しない等の場合は、同じく県ホームページに掲載されている【手書き用】をダウンロードしてご使用ください）

（１）シートの下段にある【申請者名】と【店舗名称】の欄を入力する。

申請者の情報		営業時間短縮を行った店舗の情報	
申請者名（法人名又は個人事業主名）		店舗名称	

（２）【必須①区域選択】申請する店舗住所が兵庫県内であることを確認しチェック欄にチェックする。

【必須①区域選択】	
チェック欄	区域
<input checked="" type="checkbox"/>	区域 兵庫県内全域の店舗

（３）【必須②令和3年（2年、元年）入力単位選択】売上高を比較する前年等の年を選択する

【必須②令和3年（2年、元年）売上入力単位選択】

チェック欄	売上対象とする年
<input type="checkbox"/>	令和元年（2019年）
<input checked="" type="checkbox"/>	令和2年（2020年）
<input type="checkbox"/>	令和3年（2021年）

売上高を比較する「前年等」を選択

【添付書類 ● 協力金日額の計算シート（売上高減少方式）】の入力方法 2/6ページ

- (4) 【**必須②** 令和3年（2年、元年）売上入力単位選択】売上高を比較する前年等の売上入力の単位を、別途提出する売上帳簿等の集計単位に合わせて該当欄をチェックする

【必須② 令和3年（2年、元年）売上入力単位選択】

チェック欄	売上入力単位
<input checked="" type="checkbox"/>	1日単位
<input type="checkbox"/>	1か月単位
<input type="checkbox"/>	年間単位

前年等の2月の売上帳簿等の集計単位

- (5) 【**必須③** 令和4年売上入力単位選択】令和4年2月の売上入力の単位を、別途提出する売上帳簿等の集計単位に合わせて該当欄をチェックする

【必須③ 令和4年 売上入力単位選択】

チェック欄	売上入力単位
<input checked="" type="checkbox"/>	1日単位
<input type="checkbox"/>	1か月単位

令和4年2月の売上帳簿等の集計単位

【添付書類 ● 協力金日額の計算シート（売上高減少方式）】の入力方法 3/6ページ

（6）【必須④ 要請区分】認証区分と応じた要請内容を選択する（複数選択可）

【必須④要請区分選択】	
<input checked="" type="checkbox"/>	認証店で要請①に応じた期間がある
<input checked="" type="checkbox"/>	認証店で要請②、または、非認証店（要請期間中に非認証店の期間がある）に応じた期間がある

※「認証店」とは：兵庫県の新型コロナ対策適正認証制度の認証を受けた店舗

【添付書類 ● 協力金日額の計算シート（売上高減少方式）】の入力方法 4/6ページ

（7）【任意：兼業率】申請店舗が飲食部門以外の売上を含む場合で売上帳簿で飲食部門の売上を個別に集計できない場合はチェックし、兼業率を入力する。（法人事業概況説明書の「兼業割合」を利用する方法や令和3年3月以降の任意の月の月間売上高に占める飲食部門の比率を使って計算する方法その他合理的な方法により算出する場合）

【任意：兼業率】

<input type="checkbox"/>	100	%
--------------------------	-----	---

兼業の場合のみ飲食部門の売り上げ割合を入力してください。（小数点以下切り捨て）

（8）【任意：店舗数】複数店舗を経営しており店舗ごとの売上集計ができない場合は、チェックし、店舗数を入力する。（確定申告書類の売上高を店舗数で割って、申請店舗の年間売上高を算出する場合）

【任意：店舗数】

<input type="checkbox"/>	1	店舗
--------------------------	---	----

複数店の売上を個別集計できず案分する場合のみチェックし、店舗数を入力してください。

【添付書類 ● 協力金日額の計算シート（売上高減少方式）】の入力方法 5/6ページ

（9）【必須② 前年等の売上入力単位選択】で選択した入力単位に従って、下記のパターン1～3のいずれかの方法で売上を入力する

前年等の2月の売上

- ※ 別途提出する売上帳簿の集計単位と必ず一致する集計単位で作成・入力してください
- ※ テイクアウト、物販、仕出し等の売上および消費税・地方消費税を除く額を必ず記入してください

■ パターン1：1日単位で売上を入力する場合

【必須②対象年選択】で選択した年の2月の売上を1日単位で入力する

■1日単位
令和元年（2019年）2月
営業日だが売り上げが0円だった場合は、0を入力すること。営業日でない日付は空欄とする。
(数字を入力されたセルが営業日としてカウントされます)

日付	売上
1日	
2日	
3日	
4日	
5日	
6日	
7日	
8日	
9日	
...	

■ パターン2：月単位で売上を入力する場合

【必須②対象年選択】で選択した年の2月の月間売上と営業日数を入力する

■1か月単位
令和元年（2019年）2月

2月売上		2月営業日数 ※3	
------	--	-----------	--

※3 営業日数が把握できない場合は、係数24を入力する。

■ パターン3：年単位で売上を入力する場合

【必須②対象年選択】で選択した年の年間売上、年間営業日数、その年の2月の営業日数を入力する

■年間単位
令和元年（2019年）2月

年間売上		年間営業日数 ※4	
		2月営業日数 ※5	

※4 営業日数が把握できない場合は、係数312を入力する。
※5 営業日数が把握できない場合は、係数24を入力する。

【添付書類 ● 協力金日額の計算シート（売上高減少方式）】の入力方法 6/6ページ

(10) 【必須③ 令和4年 売上入力単位選択】で選択した入力単位に従って、下記のパターン1 又は 2 のいずれかの方法で売上を入力する

令和4年2月の売上

※ 別途提出する売上帳簿の集計単位と必ず一致する集計単位で作成・入力してください

※ テイクアウト、物販、仕出し等の売上および消費税・地方消費税を除く額を必ず記入してください

■ パターン1：1日単位で売上を入力する場合

令和4年2月の売上を1日単位で入力する

■1日単位
令和4年2月

※注意：テイクアウト、物販、仕出し等の売上および消費税・地方消費税を除く額を必ず記入すること！
営業日だけが売上げが0円だった場合は、0を入力すること。営業日でない日付（定休日等の店休日数）は空欄とする。（数字を入力されたセルが営業日としてカウントされます）
令和4年2月の[営業日数]のカウントは、実際に営業した日に加えて、本来営業する予定だったが、県の要請に従って休業した日数を加えて「営業日数」としてカウントしますので休業日に関しても、0を入力してください。

日付	売上
1日	<input type="text"/>
2日	<input type="text"/>
3日	<input type="text"/>
4日	<input type="text"/>
5日	<input type="text"/>
6日	<input type="text"/>
7日	<input type="text"/>

■ パターン2：月単位で売上を入力する場合

令和4年2月の月間売上と営業日数を入力する

■1か月単位 令和4年2月

2月売上	<input type="text"/>	2月営業日数	<input type="text"/>
------	----------------------	--------	----------------------

※注意：テイクアウト、物販、仕出し等の売上および消費税・地方消費税を除く額を必ず記入すること！
令和4年の2月の月間売上と営業日数（営業日と休業日の合計数）を入力してください。
令和4年2月の営業日数のカウントは、実際に営業した日に加えて、本来営業する予定だったが、県の要請に従って休業した日数を加えて「営業日数」としてカウントしてください。

【添付書類 ● 協力金日額の計算シート（売上高減少方式）】の計算結果を申請書へ

『協力金日額の計算シート』の入力が完了すると協力金日額が算出されます。算出結果を電子申請の場合は、電子申請画面の入力欄に、郵送申請の場合は、紙の申請書の協力金日額の欄に入力してください。

〈協力金日額計算シート〉

【必須④要請区分選択】

<input checked="" type="checkbox"/>	認証店で要請①に応じた期間がある
<input checked="" type="checkbox"/>	認証店で要請②、または、非認証店（要請期間中に非認証店の期間がある）に応じた期間がある

【必須④ 要請区分】の選択に応じて、計算される

令和3年（2021年）2月上	5,600,378	令和3年
令和4年2月上	1,120,378	令和4年
1日当たり売上減少額	160,000	
1日当たり売上減少額×0.4	64,000	
令和2年（元年）の1日当たり売上減少額	61,000	
協力金日額① 認証店で要請①に応じた期間がある	61,000	
協力金日額② 認証店で要請②、または、非認証店（要請期間中に非認証店の期間がある）に応じた期間がある	64,000	

申請書に転記

【電子申請】

〈電子申請の場合：電子申請画面に転記する〉

協力金日額の計算シートで計算した1日当たりの支給額を入力してください。

協力金日額（要請①）【必須】

25000

※必ず申請すべき協力金日額を確認し、上記の欄に正しい日額の数字を選択してください。

協力金日額（要請②または非認証店）【必須】

30000

※必ず申請すべき協力金日額を確認し、上記の欄に正しい日額の数字を選択してください。

【郵送申請】

〈郵送申請の場合：紙の申請書に転記する〉

8. 協力金の申請額

要請内容①、要請内容②、どちらか片方のみに応じた場合は、以下に記載して下さい。

協力金日額※	円	×	時短営業日数	日	=	協力金額	円
--------	---	---	--------	---	---	------	---

営業日により、要請内容①と②をそれぞれ選択して応じた場合は、以下に記載して下さい。

協力金日額※ （要請内容①分）	円	×	時短営業日数	日	=	協力金額	円
--------------------	---	---	--------	---	---	------	---

協力金日額※ （要請内容②分）	円	×	時短営業日数	日	=	協力金額	円
--------------------	---	---	--------	---	---	------	---

合計額 円

第4部

売上帳簿等の写しと 協力金日額計算シートの 整合性についての注意事項

【売上帳簿等の写し】と計算シートの「売上高」の整合性

『売上帳簿等の写し』には、『協力金日額の計算シート』の入力単位と同一単位で集計した合計金額を必ず記載してください。
入力単位ごとの合計金額が未記入・金額相違がある場合は、不備再提出となります。必ず提出前に合計金額が記入されていることおよび金額の一致を確認してください。
（※テイクアウト、物販、仕出し等の売上および消費税・地方消費税を除く額であることに注意）

<売上帳簿>

1日単位

■	—
■	—
■	—
■	—

1か月単位

■	—
■	—
■	—
合計金額	

1年単位

■	—
■	—
■	—
合計金額	

<協力金日額の計算シート>

1日単位：売上帳簿の各日付の金額と「協力金日額の計算シート」の入力金額が一致していることを確認してください。

■1日単位	
令和元年（2019年）2月	
営業日だが売り上げが0円だった場合は、0を入力すること。営業日でない日付は空欄とする。 （数字を入力されたセルが営業日としてカウントされます）	
日付	売上
1日	
2日	
3日	
4日	
5日	
6日	
7日	
8日	
9日	

1か月単位・1年単位：合計金額を集計し、売上帳簿に記入してください。また売上帳簿の合計金額と「協力金日額の計算シート」の入力金額が一致していることを確認してください。

■1か月単位

令和元年（2019年）2月

2月売上

--	--

2月営業日数 ※3	
-----------	--

※3 営業日数が把握できない場合は、係数24を入力する。

■年間単位

令和元年（2019年）2月

年間売上

--	--

年間営業日数 ※4	
2月営業日数 ※5	

※4 営業日数が把握できない場合は、係数312を入力する。
 ※5 営業日数が把握できない場合は、係数24を入力する。

【売上帳簿等の写し】と計算シートの「兼業率」の整合性

※「兼業率」を「100%」以外で計算する場合のみ

飲食部門以外の売上を含む店舗を申請する場合は、兼業率について以下2つのいずれかの方法で、明示する資料を提出してください。**（※消費税・地方消費税を除く額であることに注意）**

- (1) 令和3年3月以降の任意の月の月間売上高に占める飲食部門の売上高から兼業率を算出する方法。
 売上帳簿等の明細に、飲食部門の売上であることがわかるように該当の明細ごとにマーカーを引いてください。
 また金額を集計し、以下の①～③項目を必ず提出する売上帳簿等に記入してから提出してください。

- ① 全ての売上金額の合計額
- ② 飲食部門のみの売上合計額
- ③ 飲食部門のみの売上合計額 ÷ 全ての売上金額の合計額 = 兼業率（小数点未満切り捨て）

<売上帳簿>



① 全ての売上金額の合計額	5,000,000円
② 飲食部門のみの売上合計額	3,000,000円
③ 兼業率	60%

- (2) 『法人事業概況説明書』を提出し、「12 事業形態」欄の「兼業割合」を兼業率として適用する。

	(1) 兼業種目	(2) 兼業割合 %
12	兼業の状況	
事業形態	(2) 事業内容の特異性	

【売上帳簿等の写し】と計算シートの「店舗数」の整合性

※「店舗数」を「1」以外で計算する場合のみ

確定申告書類の売上高が、複数店舗の合計売上高である場合、申請しようとする店舗の売上高を、売上帳簿やレジの日計表、会計伝票などにに基づき集計してください。売上帳簿等を調べてもそれが分からない場合は、確定申告書類の売上高を店舗数で割って、申請店舗の年間売上高を算出し、それをその年の営業日数で割って、一日当たり売上高とすることもできます。（この場合、その計算式を記載した書類と店舗数を示す書類の写しを提出してください）

（※テイクアウト、物販、仕出し等の売上および消費税・地方消費税を除く額であることに注意）

以上